

2022年6月14日

各位

東京都港区赤坂四丁目15番1号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
代表取締役社長 中山 義人
(コード番号 3850 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理本部長
鈴木 誠
TEL 03-5549-2821 (代表)

NTTデータ イントラマート 「intra-mart Award 2022」受賞パートナー企業を発表

株式会社NTTデータ イントラマート（本社：東京都港区、代表取締役社長：中山 義人、以下 イントラマート社）は、2021年度 intra-mart 製品販売において、高い功績を上げられたパートナー企業を表彰する「intra-mart Award 2022」を発表しました。

イントラマート社では、国内外200社を超える intra-mart パートナー企業とともに、製品・サービスの品質と顧客満足度の向上に日々努めております。中でも intra-mart ビジネスにおいて大きな功績を上げられたパートナー企業に感謝の意を表し、年に一度「intra-mart Award」を発表しています。年間の販売実績や先進的なプロジェクト実績、社会にインパクトのある価値創造、技術者育成・開発力強化における貢献など、合計5部門において6社のパートナー企業を表彰しました。

今後も intra-mart パートナー企業とのリレーション強化していきながら、お客さまの課題解決・価値創造に貢献する製品・サービスの提供を進めていきます。

【各賞の受賞パートナー企業からのエンドースメント】

■Excellent Partner Award

(2021年度、最も大きな功績を上げられたパートナーを表彰)

・株式会社日立ソリューションズ

この度は、「Excellent Partner Award」に選出いただき、誠にありがとうございます。
昨年度は、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させる取り組みをNTTデータ イントラマート様とともに進めてまいりました。従来のスクラッチでオンプレミスによるシステム開発から、ローコードとクラウドサービスである Accel-Mart を活用したシステム開発へとシフトすることで、構築期間の短縮やコスト削減が可能となり、多くのお客様にご評価いただきました。また、多様な働き方を推進するためには業務プロセスのガバナンスや進捗の見える化が必要であり、業務プロセス管理(BPM)による課題解決支援にも取り組んでまいりました。今後もNTTデータ イントラマート様とともに、DXや働き方改革によるお客様の持続的成長を支援してまいります。

株式会社日立ソリューションズ

執行役員
渡部 二郎

■Superior Partner Award

(2021 年度、販売額を大きく伸張させたパートナーを表彰)

- ・株式会社アグレックス

この度は、「intra-mart Award 2022」に選出いただき、誠にありがとうございました。

当社は、2020 年度に社内で intra-mart 製品を導入し、そのノウハウをもとに、業務のデジタル化需要が拡大している保険業や製造業のお客様を中心に、BPM の導入を支援してまいりました。今年度は、「フルデジタル」「ロケーションフリー」「継続進化型」をコンセプトにした当社が目指す新しい BPO 構想「Evolution BPO」のもと、主要ビジネスである BPO 事業のプラットフォームにも intra-mart を採用し、活用範囲を広げています。今後も引き続き、N T T データ イントラマート様やパートナー各社様とともに、お客様の業務プロセス変革や DX 推進を支援することで、社会課題、経営課題の解決に貢献してまいります。

株式会社アグレックス
代表取締役社長
畝森 達朗

■Sales Innovation Award

(2021 年度、intra-mart の販売において革新的な考え方や技術を取り入れ、社会に新たな価値を創造されたパートナーを表彰)

- ・株式会社 N T T データ 東海

この度は Sales Innovation Award へ選出いただき、ありがとうございます。

2018 年の Accel-Mart サービス開始当初から技術者の枯渇問題の解決、インフラ基盤提供のスピード化を目的にクラウド提供の営業を推進し、Accel-Mart を 8 社のお客様へ提供しています。従前は intra-mart を開発環境として活用しお客様への開発基盤として訴求していましたが、昨今は市場のニーズも変化し我々も変化し続ける結果として成し得た実績であると思います。今後もさらに、株式会社 N T T データ イントラマート様との連携を強め、LowCode 開発を推進しソフトウェア提供のスピード化を目指し、お客様のビジネスの拡大・発展に貢献してまいります。

株式会社 N T T データ 東海
第三事業部長
服部 洋幸

■Special Project Award

(2021 年度、大規模プロジェクトや先進的なソリューション導入により、intra-mart 販売に大きく寄与したパートナーを表彰)

- ・株式会社フォーカスシステムズ

この度は、「intra-mart project Award 2022」に選出いただき、誠にありがとうございます。

昨今の DX ニーズに伴い、多様化する働き方や事業進化に追従できる“柔軟なシステム”を求められるお客様からのお声掛けを多く頂き、intra-mart を活用した DX の実現に寄与することができました。今

回の受賞を励みに、NTTデータ イントラマート様やパートナー企業様との連携をさらに推進し、intra-mart ビジネスの拡大に貢献してまいります。

株式会社フォーカスシステムズ
専務取締役
室井 誠

・株式会社NTTデータ

この度は Project Award の受賞、大変光栄に思っております。今回、ゆうちょ銀行様プロジェクトにおいて、IM-BPM や IM-RPA を活用した事務改革、および本件にかかわるお客様との共創を評価いただき受賞に至りました。本プロジェクトにおいては、上流工程からお客様拠点に常駐して支援を行い、お客様と共に作り上げる新たな取組みを成し遂げることが出来ました。また、ローコードツールを活用することで、お客様課題であったアジリティーの向上にも寄与しております。今後も、本スキームを用いながら継続してお客様との事務改革の推進、共創を進め、新たな価値提供に取り組んで参ります。

株式会社NTTデータ
第一金融事業本部
郵政・政策金融事業部
第二開発統括部/企画開発統括部
プロジェクト企画担当/システム企画担当部長
田淵 和幸

■Best Development Award

(2021年度、intra-mart プロジェクトにおける技術者提供・育成に多面的に取り組まれ、開発力の強化に貢献されたパートナーを表彰)

・MBP SMARTEC 株式会社

この度は、「Best Development Award」に選出いただき、誠にありがとうございました。
2019年6月の設立以来、当社は『イントラマートによりお客様のDXを推進する高度なプロフェッショナル集団』を目標と定め、イントラマート技術者の育成と拡大を経営の最重点事項として様々な施策に取り組んでまいりました。今年度は「ローコード開発」が当社にとってのキーワードになると想われますが、「カスタマーサクセス」と「社員の成長」を高い次元で実現すべく、引き続きNTTデータ イントラマート様、パートナー企業様との緊密な連携を図っていく所存です。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

MBP SMARTEC 株式会社
代表取締役
朱 峰

■関連サイト

・パートナーアワード

<https://www.intra-mart.jp/partner/award.html>

■株式会社NTTデータ イントラマートについて

株式会社NTTデータ イントラマートは、Web システム構築のための商用フレームワーク製品「intra-mart」の開発及び販売を中心に事業展開しております。1998年より、当社が企画、開発した独自のシステム開発フレームワーク、業務コンポーネント群、アプリケーションシリーズは、2022年3月末現在8,900社を超える企業へ導入されており、200社以上のパートナーと共に、システム構築、コンサルティング、教育、運用支援に到るまでのトータルソリューションを提供しています。

社名：株式会社NTTデータ イントラマート
代表者：代表取締役社長 中山 義人
設立：2000年2月
資本金：7億3,875万円
売上高：〈連結〉76億5,300万円（2022年3月期）
従業員数：〈連結〉237名（2022年3月末時点）
事業内容： 「intra-mart」の企画・開発・販売・保守及びその導入に関するコンサルティング・システム開発・教育の提供。

▼本件に関するお問い合わせ先

企業・一般の方

株式会社NTTデータ イントラマート
セールス&マーケティング本部
E-mail: contact@intra-mart.jp

報道関係の方

株式会社NTTデータ イントラマート
セールス&マーケティング本部
宇田/雨宮
TEL: 03-5549-2821 / FAX: 03-5549-2816
E-mail: info@intra-mart.jp
Home Page: <https://www.intra-mart.jp/>

※「intra-mart」は株式会社NTTデータ イントラマートの登録商標です。

※その他記載されている会社名、システム名、製品名は一般に各社の商標、又は登録商標です。